

## 北海道の地方都市における美術館の研究

## -その1 市民開放の視点からみた市町村立美術館の実態-

正会員 ○山下 太誉\*  
正会員 中川 木牧\*\*  
正会員 真境名 達哉\*\*\*

北海道 市町村立美術館 美術館  
市民開放

## 1 研究の背景と目的

近年、地方都市の美術館運営は、市町村合併や少子化、地方財政難にともなって年々厳しくなっている。特に、事業内容に変化のない安易な運営の館では継続的な利用者の獲得は難しいことなどがある1)。一方で、館独自の事業によって地域住民と美術館の交流が図られる動きも見られ、地方都市における美術館と地域社会との関係が重要視されている2)。

本研究では、北海道を対象に地方都市における美術館のあり方を多面的に考察するものである。本報ではまず、地域住民に対し「ひらかれた美術館」という視点で考察を行う。運営・維持・管理等のソフト面、および空間構成・施設状況等のハード面から美術館の現状を把握することで市民の継続的な利用を促すための活動などを考察する。

## 2 研究の方法

現在、北海道には32館の市町村立美術館がある。全館を対象にアンケートおよび建築図面の回収を行った(アンケート回収率は71%(23/32)、建築図面回収率は87%(28/32))。3章では基本情報、展示内容、教育普及事業等のソフト面についての集計を行い、4章では空間構成、施設状況、立地条件等のハード面の分析を行う。5章では「市民にひらいている」に関連する項目について各館ごとの比較を行い、加点法により最も点数の高い美術館を把握する。

## 3 建築状況からみた地方美術館の現状

## 3-1 地方美術館建設の概要

現在、対象美術館は昭和期に5館、平成期に28館と、バブル経済後も継続的に開館している。また人口1万人以下の町村立美術館も全体の約4割に及ぶ。歴史的建築物などの改修の館は32館中13館あり、施設は単独が17館、複合が15館である注1)。また、各市役所または町村役場から美術館まで徒歩15分以内が13館と中心市街地に立地する館は少ないことがわかった(表1)。

## 3-2 教育普及事業

アンケート回収館23館のうち、「12.教育普及事業開催」館は18館であり、内容としては講習会や講演会を行

っている館が約6割、映写会や学級・講座を行っている館が約5割である。このような「観賞」ではなく「参加」を軸とした事業は、館と利用者の交流を深めると推測する。空間構成としては、展示室以外に教育普及事業を行うための空間があることが必要となるが、「20.教育スペースがある」館は23館中14館であることから、教育普及事業を行うスペースを持たない館が存在することもわかる(表1)。

表1 集計結果

項目	値	項目	値
1.平均開館日数	284日(22)	14.平均敷地面積	23182㎡(19)
2.平均開館時間	7.4時間(23)	15.平均建築総面積	1892㎡(6)
3.平均スタッフ数	5.6人(23)	16.平均内部展示室面積	410㎡(26)
4.平均情報提供メディア数	3.1個(23)	17.平均収蔵室面積	129㎡(22)
5.平均常設展展示替え数	2.4回(19)	18.平均内部展示室数	2.7個(17)
6.平均特別展開催日数	119日(19)	19.主要地からの所要時間 15分以内(徒歩)	13館(32)/40%
7.入館料「無料」	14館(32)/43%	20.教育スペースがある	14館(23)/60%
8.学芸員を配置	13館(23)/56%	21.利便スペースがある	18館(23)/78%
9.入館者「減少」傾向	18館(23)/78%	22.複合施設	15館(32)/46%
10.特別展開催	19館(21)/90%	23.旧施設を改修	13館(32)/40%
11.市民作品展開催	9館(22)/40%		
12.教育普及事業開催	18館(23)/78%		
13.他機関との連携がある	13館(22)/59%		

( )内は有効回答数

## 4 市民にひらかれた美術館

## 4-1 入館者の減少傾向と建築状況

項目ごとに分析した調査結果の中から、「市民にひらかれた」ことに関連し、「市民作品展の有無」および「複合施設の有無」について、アンケート回収館23館を分類し、分析を行った。

## (1) 市民作品展の有無(表2)

「9.入館者減少傾向」は市民作品展あり・なし別に入館者の減少の有無を集計したものである。

表2 市民作品展の有無による比較

検定	比較	項目	市民作品展あり	市民作品展なし
-	○	1.平均開館日数	300日(9)	272日(13)
-	○	2.平均開館時間	7.5時間(9)	7.3時間(13)
-	-	3.平均スタッフ数	6.8人(9)	4.8人(13)
-	○	4.平均情報提供メディア数	3.4個(9)	2.8個(13)
-	○	5.平均常設展展示替え数	2.4回(7)	2.4回(13)
-	○	6.平均特別展開催日数	150日(8)	92日(13)
-	○	7.入館料「無料」	4館(9)/44%	3館(13)/23%
-	○	8.学芸員を配置	6館(9)/66%	6館(13)/46%
-	○	9.入館者「減少」傾向	4館(9)/44%	13館(13)/100%
◎	○	10.教育普及事業開催館	9館(9)/100%	8館(13)/61%
△	○	11.他機関との連携がある	7館(9)/77%	5館(12)/41%
-	-	12.平均敷地面積	19412㎡(7)	25096㎡(11)
-	-	13.平均建築総面積	3204㎡(7)	1203㎡(12)
-	-	14.平均内部展示室面積	544㎡(9)	382㎡(12)
-	-	15.平均収蔵室面積	107㎡(9)	163㎡(11)
-	○	16.教育スペースがある	4館(9)/44%	9館(13)/69%
-	○	17.利便スペースがある	7館(9)/77%	10館(13)/76%
△	○	18.複合施設	7館(9)/77%	5館(13)/38%
-	-	19.旧施設を改修	4館(9)/44%	5館(13)/38%
-	-	該当館	9	13

検定「◎:(1%水準で)有意 ○:(5%水準で)有意 △:有意傾向 - :検定対象外  
比較「○:点数制による比較対象項目、( )内は有効回答数

直接確率計算を行った結果、1%の有意差がみられた(p=.004)。したがって市民作品展の有無と入館者の減少傾向には関連性がある。同様に「10:教育普及事業開催」では5%の有意差がみられた(p=.04)。また、「14.平均内部展示室面積」は市民作品展開催館の方が大きい。常設展とは別に特別展または単独企画展として市民作品展を開催しているためだと推測する。更に市民作品展開催館は「11.他機関との連携」にも積極的であることがうかがえる。

(2) 複合施設の有無(表3)

対象館を単独施設と複合施設に分け、項目ごとに比較したところ「9.入館者減少傾向」で5%の有意差がみられた(p=.02)。よって、複合施設の有無と入館者の減少傾向に関連性があるといえる。また、複合施設の場合、「1.平均開館日数」、「6.平均特別展開催日数」ともに単独施設よりも多く、「12.他機関との連携」の面からも積極的であることが窺える。複合内容は、地域住民の生活や文化の拠点となっている施設である場合が多く、このような施設では複合機能との相乗効果が期待される。

表3 複合施設の有無による比較

検定	比較	項目	単独	複合
-	○	1.平均開館日数	303日(11)	264日(11)
-	○	2.平均開館時間	7.38時間(12)	7.5時間(11)
-	-	3.平均スタッフ数	7人(12)	4人(11)
-	○	4.平均情報提供メディア数	3.2個(12)	3個(11)
-	○	5.平均常設展展示替え数	2.9回(10)	2回(10)
-	○	6.平均特別展開催日数	147日(12)	78日(10)
-	○	7.入館料「無料」館	4館(12)/33%	3館(11)/27%
-	○	8.学芸員を配置する館	9館(12)/69%	5館(11)/45%
○	○	9.入館者「減少」傾向	7館(12)/58%	11館(11)/100%
△	○	10.市民作品展を開催館	7館(12)/58%	2館(10)/20%
-	○	11.教育普及事業開催館	11館(12)/91%	7館(11)/63%
△	○	12.他機関との連携がある	9館(12)/75%	4館(10)/40%
-	-	13.平均敷地面積	3542㎡(9)	12167㎡(10)
-	-	14.平均建築総面積	2712㎡(9)	1285㎡(11)
-	-	15.平均内部展示室面積	454㎡(12)	459㎡(10)
-	-	16.平均収蔵室面積	151.8㎡(12)	115㎡(9)
-	○	17.教育スペースがある	7館(12)/58%	7館(11)/63%
-	○	18.利便スペースがある	10館(12)/83%	8館(11)/72%
-	-	19.旧施設を改修	4館(12)/33%	5館(11)/45%
-	-	該当館	12	11

検定「○」1%水準で有意 「○」5%水準で有意 △有意傾向 ○有意傾向  
比較「○」点数制による比較対象項目、( )内は有効回答数

4-2 市民にひらかれた美術館とは

アンケート回収館 23 館の表2、表3の項目のうち、「市民にひらいている」に関連した項目、これに加えて「主要地からの所要時間」の全 14 項目を対象として、全館平均値を上回る値、もしくは「市民にひらいている」と判断できるものを 1 点とし、14 点満点の点数制で各館の比較を行った。ここでは 13 点と高得点であった深川市アートホール東洲館を取り上げる。

4-3 深川市アートホール東洲館

平成 13 年に開館した深川市アートホール東洲館は、JR 深川駅に隣接し、駅の南側と北側をつなぐ自由通路を含む深川市経済センターの複合施設で、ほぼ市内の中心部に位置している。

1 階部分は商工会議所、自由通路のエントランス、2 階展示室は、無料で観覧でき年間 5 回程度の展示替え、そして特別展も企画されており(平成 20 年度は特別展 31 回 283 日間)、2 階廊下は市民ギャラリーとしても利用している。2 階、3 階の計 4 つの会議室は各種会議に用いられる他、3 階多目的ホールは研修などにも利用される(館機能の利用者は月平均約 1500 人)。美術館としての教育普及事業は 2 階ギャラリー、展示準備室などで行われている(年間 1500 人程参加)。

深川市アートホール東洲館は、予算の少ない地方都市に位置する美術館でありと小規模(約 224 ㎡)ではあるが、廊下や展示準備室を有効に活用した市民にとって利用しやすい美術館となっていた。

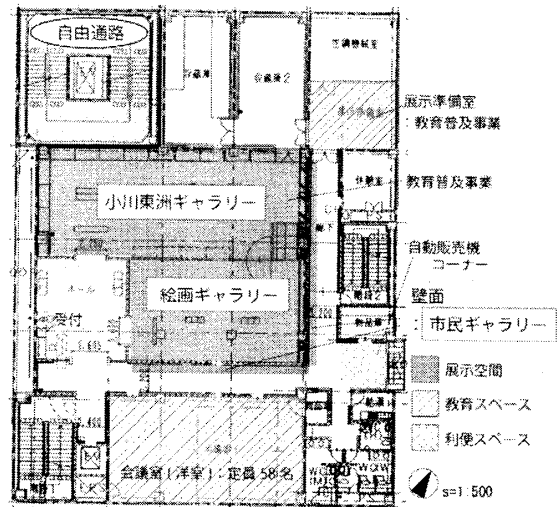


図1 深川市アートホール東洲館2階平面図

5 まとめ

美術館は芸術観賞の場としてだけではなく、市民の文化活動の場として利用され、それによって館の運営が活性化されることが望ましい。調査結果より、北海道の地方都市美術館は、市街地に位置し、市民作品展の開催や教育普及事業空間を持ち、複合施設などの条件が、より集客性を高めると考察する。しかし、北海道における市町村立美術館には、このような条件をもった館は必ずしも多くない現状が把握された。

補注、参考文献

- 1)伊藤寿朗『ひらけ、博物館』岩波書店 1991年
- 2)藤澤まどか『ミュージアム・マネージメントの確立と地域づくりに関する一考察』日本ミュージアム・マネージメント学会研究紀要、第10号、pp53-60
- 注1)平成20年度文部科学省社会教育調査 調査の概要より「単独:当該施設だけで建物の全部を使用している場合」「複合:当該施設と他の施設・機関等が同一建物を共有している場合」本研究では、他機能をもつ施設が「併設」している場合も「複合」として調査を行った。

\*室蘭工業大学大学院工学研究科 博士課程前期  
\*\*登建設株式会社  
\*\*\*室蘭工業大学くらし環境系領域 講師

\*Graduate Student, Department of Civil Engineering and Architecture, Muroran Institute of Technology, Graduate School of Eng  
\*\*Nobori construction  
\*\*\*Lecturer, College of Environmental Technology, Muroran Institute of Technology